

(別添)

「APECにおける構造政策の進捗評価－LAISR及び各エコノミーの取組－」 (APEC 経済委員会報告書)の概要

平成 22 年 11 月 15 日
内 閣 府

1. 背景

- APEC では、2004 年の「首脳の構造改革アジェンダ (LAISR)」の合意以降、加盟国・地域（以下、エコノミーと記載）内の規制や制度の改善等を新たな活動の柱に位置付け、APEC 経済委員会（EC）がその活動を推進してきた。
- 本年は LAISR の最終年に当たることから、加盟エコノミーへのサーベイの実施等を通じ、APEC 及び加盟エコノミーにおける構造改革への取組とその成果についての評価報告書を EC が作成し、11 月 10、11 日に開催された APEC 閣僚会議で承認された。

2. APEC における取組の成果

- EC では、LAISR の 5 つの優先分野（規制改革、競争政策、公的部門管理、コーポレート・ガバナンス、経済法整備）ごとに作業グループを設置し、5 年間におよそ 100 の構造改革推進のための活動を実施した。
- APEC を代表する年次報告書の一つである APEC 経済政策レポート（AEPR: APEC Economic Policy Report）の作成を通じたベストプラクティスの共有や、政府の実務担当者を対象とした能力構築プログラム等の APEC の伝統的手法に加え、OECD と連携して開発した規制改革チェックリストの導入など、新たな手法も導入してきた。
- これらの活動は途上エコノミーを中心に大いに歓迎されており、政策担当者の意識改革や能力向上等の面で成果を生み出しているとの報告があった。

3. 加盟エコノミーにおける取組の成果

- 今回実施したサーベイでは、全てのエコノミーから構造改革についての具体的取組の事例が多数報告され、また、LAISR の 5 分野全てで何らかの進捗がみられた。
- 「規制改革」については、多くのエコノミーでビジネス環境の整備を通じて競争力の強化を目指す様々な取組が行われている。

(具体例)

◎構造改革特区制度の進展 (日本)

◎ウェブ上で7日間で会社設立を可能とするための規制改革 (韓国)

- 「競争政策」については、競争法及びその実施体制の整備が多くのエコノミーで進められているほか、消費者保護策も推進されている。

(具体例)

◎消費者と企業間の情報の非対称性を緩和するための規制の導入 (ペルー)

◎競争法の整備及び実施における著しい進展 (ロシア)

- 「公的部門管理」については、多くのエコノミーが同様の課題を抱えており、公務員へのインセンティブの付与、国民負担の軽減、透明性の向上等の様々な取組が行われている。

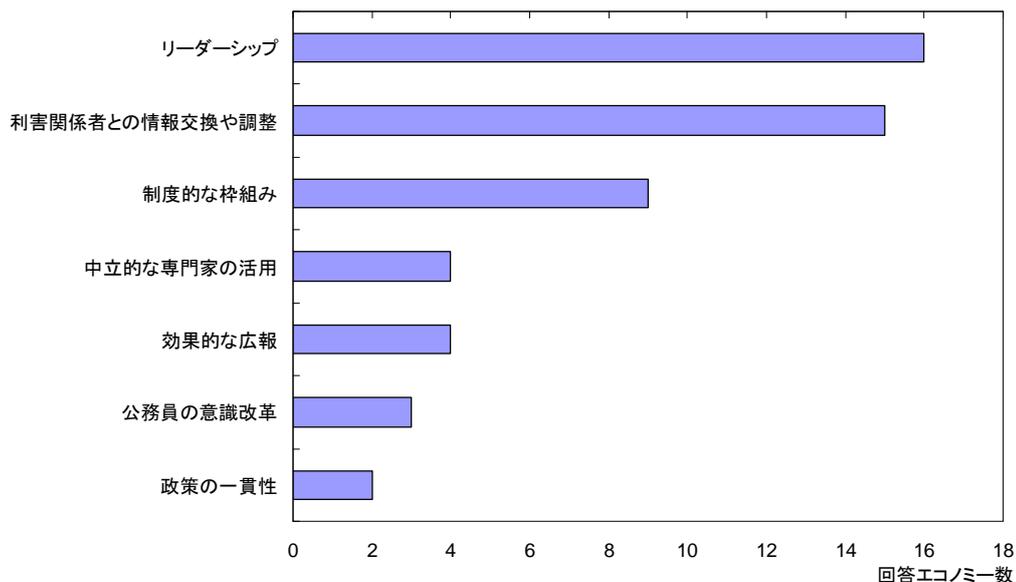
(具体例)

◎ビジネス活動促進等の視点から政府省庁をランク付け (シンガポール)

◎全ての行政手続の3割削減 (ベトナム)

- 改革の成功の鍵についての質問に対しては、①リーダーシップ、②利害関係者との情報交換や調整、③制度的な枠組み、④中立的な専門家の活用、⑤効果的な広報、⑥公務員の意識改革、等が重要であるとの結果が得られた (下図参照)。

図：改革の成功の鍵 (加盟エコノミーからの回答の集計結果)



4. 構造改革の経済効果

- 構造改革の効果に関する APEC ポリシーサポートユニット (PSU) の研究等により、加盟エコノミーにおける運輸、エネルギー、テレコム等の分野の規制改革が価格低下、サービス多様化等の面で大きな効果を生み出していること等が明らかになった。

(具体例)

- ◎ローコストキャリア (LCC)の参入により運賃が 20~30%低下 (韓国)
- ◎都市鉄道への競争の導入により、運行本数が倍以上になるとともに、定時性等のサービスも向上 (ニュージーランド)
- ◎電気事業における規制改革により、家庭向けで 5~10%、事業者向けで 5%、価格が低下 (米国)

- 加えて、PSU の研究では、運輸、エネルギー、テレコム等の分野における一層の競争の導入により、APEC 全体で 1750 億ドルの実質所得の増加が見込まれると試算された。

5. APEC の今後の構造改革アジェンダ

- 首脳及び閣僚による指示の下、APEC における構造改革の取組には 2004 年以降大きな進展が見られたが、同時に、構造改革には時間がかかり、また、「APEC 首脳の成長戦略」の目指す「あまねく広がる成長」の実現など新たな課題にも対処するため、APEC の構造改革アジェンダは一層活性化されるべきである。
- 2015 年までに APEC 域内でのビジネスコストを 25 パーセント削減することを目指す「ビジネス環境整備イニシアティブ」は、EC を中心に本年より取組を開始しており、引き続き各エコノミーの実情に即しながら一層の取組を進めていくべき。
- 2011 年以降の APEC の新たな構造改革アジェンダについては、引き続き分野横断的な取組を進めながら、分野ごとの課題への貢献も検討していくべき。